

平成22年4月7日

厚生労働省医政局長
阿曾沼 慎司 様

社団法人 全国自治体病院協議会
会長 邊見 公雄
中小病院問題委員会
委員長 長田 忠孝

第11次へき地保健医療計画の策定に当たっての要望

自治体病院の半数以上が中小病院であり、とりわけこれらの病院では住民が安心して暮らすことが出来るよう、医師や看護師の確保等に奔走し、へき地など地域における医療確保に努めているところであります。しかしながら、医師、看護師等の確保をはじめ診療収入の減など、病院運営は大変厳しく、医療提供そのものがままならない状況であります。

つきましては、第11次へき地保健医療計画策定に当たり、別記のことについて、十分配慮され、実効あるものにしていただくことを要望いたします。

記

○へき地保健医療計画の策定・実施について

- ・へき地保健医療計画策定に際しては、医療計画の「へき地の医療確保」との整合等について、より一層留意し策定されたいこと。
- ・へき地保健医療計画が実効あるものとするため、その実施状況について、定期的に検証すること。

○へき地の医療確保の支援体制について

- ・へき地医療対策の実施のため設置されている「へき地医療支援機構」について、都道府県の組織上の機関として位置付けるなど、そのあり方を検討すること。
- ・国及び都道府県は、自治医科大学卒業生及び地域卒卒業生が安心してへき地医療に取り組むことができるよう役割、ビジョン等を明確にするとともに、キャリアアップやスキルアップなどの仕組みを構築すること。
- ・大学においては、都道府県や市町村とも連携を図り、地域医療教育や研修体制などについて充実を図ること。
- ・臨床研修制度における地域医療研修をより効果的なものとするため、研修先について「へき地中小病院・診療所」や「へき地医療拠点病院」を優先すること。

○地域の医療確保について

- ・へき地保健医療計画の策定においては、代診医の派遣や巡回診療といった受ける側の医療確保という点としての視点だけではなく、支える側の医師確保も含めた地域の医療全体を確保するという面的な視点でとらえること。
- ・地域においては、医師のみならず、看護師その他の職種についても不足しているところもあり、こうした実態を踏まえた対策を講じること。

○へき地医療拠点病院・へき地中小病院に対する財政支援の充実について

- ・へき地医療拠点病院及びへき地中小病院においては、自らの病院の医師が不足するなど、医師不足が深刻な状況となっており、これら病院における医師確保のための処遇及び勤務環境の改善等に対する財政支援の充実を検討すること。